

寄居町の今とこれから 一般質問

9月定例会の一般質問には、10名の議員が登壇しました。
質問項目と内容(抜粋)をお知らせします。

この項目について町の考えを聞きました

町の姿勢・考え

寄居町公共事業工事等における入札(神田議員) → P.12
 ホンダ寄居新工場の稼働効果(峯岸議員) → P.13
 本年度事業(津久井議員)
 コンピュータのセキュリティ対策(瀧澤議員)
 自治体クラウドの導入(鈴木議員)

まちづくり

おもてなし研究グループの活動(峯岸議員)
 都市計画の見直し(津久井議員)

住民サービス

災害罹災者への支援策(大久保幸議員)
 よりいジョブセンター(大平議員) → P.15

環境・安全

空間放射線測定器等の利用(神田議員)
 ごみの収集(峯岸議員)
 寄居町の安心・安全なまちづくり(津久井議員)
 自転車安全対策強化の取り組み(田母神議員)
 進む公共施設の老朽化(原口昇議員) → P.17
 身近な環境変化(原口昇議員)

防災

消防バイクの導入(佐藤議員) → P.13
 災害予防の取り組み(田母神議員)

教育・子ども・福祉・医療

学校図書館の充実(佐藤議員)
 いじめ防止対策(佐藤議員)
 介護者マークの導入(大久保幸議員) → P.14
 絵本と童話の森公園(大平議員)
 保育料の値下げ(田母神議員) → P.16
 こころの健康づくり・うつ病対策(鈴木議員) → P.16

観光・町のPR

映画等のロケ地誘致について(神田議員)
 寄居観光クリエイションについて(津久井議員) → P.14
 ご当地ナンバープレートについて(瀧澤議員) → P.15

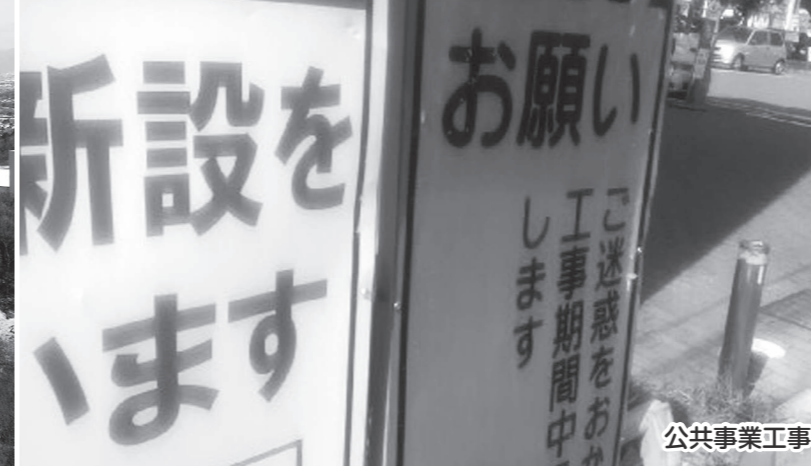
※1人1項目を要約して掲載。全文は会議録を「らんく」ください。会議録は印刷でき次第、町立図書館で読むことができます。



川越市の消防バイク



ホンダ寄居新工場



公共事業工事

ホンダ社製の消防バイクの導入を



さとうりみ
佐藤理美
議員

答弁→導入に向け、調査研究していききたい考えです

問 消防バイクは、平成7年の阪神・淡路大震災でも活躍し、また昨年のも東日本大震災以降、ますますバイクの機動性や利便性が注目を浴びています。通称「赤バイ」と呼ばれる消防バイクは、車両前方に赤色灯とサイレンが設置され、後方部分には、小型消火器と簡易救急キットが装備されています。1分1秒を争う災害時に出勤し、正確な被害状況の情報収集を行うことができます。そこで、この消防バイクの導入について伺います。

答 消防バイクの有効性については認識しています。消防事務を委託している深谷市とともに、町における有効性を検討していききたいと考えています。

消防バイクの運用状況

問 本年、総務省消防庁が「消防バイクの全国的な運用状況の実態調査」を実施し、その結果を6月にまとめています。既に58消防本部に187台の消防バイクが配備され、県内では草加市と川越市に配備されています。また、オフロードタイプの消防バイクの価格は160万円前後で、来年稼働予定のホンダ社製の消防バイクを配備している自治体もあります。当町でのホンダ社製の消防バイク導入の考えを伺います。

答 ホンダ社製の消防バイクの導入に向け、今後さらに調査研究していききたいと考えています。

ホンダ寄居新工場の稼働効果は



みねぎしかつあき
峯岸克明
議員

答弁→ 税金増をはじめ、さまざまなプラス効果があります

問 税金面での見込みと、財政面での効果について伺います。

答 固定資産税等は、その規模からも相当な税額が見込まれます。税金増に伴い、各種財政指標も上向きです。ただし、地方交付税不交付団体になるためには、現状では20億円ほどの税金増が必要なことから、この点は難しいと考えています。

問 道路、水道の整備状況について伺います。

答 交通量の分散化を図る目的で、国道254号を補完する道路の整備をしています。交通の利便性の向上はもちろん、災害時の緊急輸送道路としても利用できます。上下水道整備は既に完了し、給水収益の増収が見込まれます。

関連企業の進出状況は

問 関連企業の進出状況について伺います。

答 町内に既に2社が立地し、さらにもう1社が立地を表明しています。県内では5社が進出しました。今後、地元雇用についても大きな期待が持てる所です。

問 来町者の見込みについて伺います。

答 現在、ホンダ埼玉製作所では年間約2万人の来場者があります。寄居新工場でも相当の来場者が見込まれることから、観光・商業面での振興に結びつける努力をしていきます。

問 教育面での期待できる効果を伺います。

答 学校教育では、環境教育や総合的な学習の充実、生涯学習では、各種スポーツ教室等の開催などによる振興が図れると期待しています。

ホンダ寄居新工場 消防バイク

公共工事入札

予定を大幅に下回る価格での落札に問題はないか



かんだ たかし
神田 崇
議員

答弁→ 整合性に関しては、問題ありません

問 公共事業工事等による入札において、予定価格を大幅に下回る価格での落札が目につきます。企業努力である一方で、問題はないのかと心配してしまう価格差を目にすることもあります。この大きな価格差と予算の整合性は取れているのか伺います。

答 確定した事業は、必要に応じて補正予算等で処理し、整合性に関しては問題ありません。

最低制限価格の導入は

問 近隣自治体では、行き過ぎた低価格での落札の連続で倒産した企業が出たことをきっかけに、最低制限価格を設定したと聞きました。寄居町でも導入する考えがあるのか伺います。

答 現在のところ、設定の考えはありません。

問 しかるべき価格を支払うことで企業に利益が生まれ、新たな雇用創出や、税金の増加等により町の発展につながると考えます。適切な価格を維持するためにも最低制限価格の設定が必要だと考えますがいかがですか。

答 現在のところ、設定の考えはありません。

最低制限価格…工事などの請負契約で、契約内容に適合した履行を確保するため必要があるとき、設定されます。入札の際、発注者があらかじめ設定する落札の下限価格で、これより低い入札額は無効となります。最低制限価格は、工事を行うのに必要な材料・労務費など経費や難易度などを発注者が考慮して決定します。